

## 書評 Doh C. Shin, Mass Politics and Culture in Democratizing Korea

著者	木宮 正史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	12
ページ	80-83
発行年	2001-12
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007944">http://hdl.handle.net/2344/00007944</a>

Doh C. Shin,

*Mass Politics and Culture  
in Democratizing Korea.*

Cambridge : Cambridge University Press,  
1999, xxxv + 335pp.

木宮正史

I

1987年6月大統領直選制への改憲を求めて全国に波及した「6月抗争」は、韓国の権威主義体制を民主化へと「移行」(transition)させる決定的な契機を提供した。この民主化への移行の動因を説明するアプローチに関しては、経済発展やそれに伴う中間層増大などの社会経済構造の変化に注目する構造論的立場から、一定の構造の中での各行為者の戦略的選択に注目する行動論的立場まで幅広い解釈がある。また、同じ行動論的アプローチでも、権威主義体制と民主化運動との妥協を重視する立場から民主化運動の一方的圧力の帰結であることを重視する立場まで、その解釈にはいろいろある。

ところで、一旦成立した民主主義がどのような条件の下で、どのように「堅固化」(consolidation)するのかをめぐっては、政治制度の問題、具体的には大統領制と議院内閣制のどちらがより適当な制度なのかなどが争点となった。さらに、政治文化論の領域で、民主主義的な政治意識がどの程度浸透するのか、そして、民主主義的な政治文化がいかにかに定着するのかという問題が設定された。移行した民主主義が堅固化するためには、その体制に対する国民の支持、換言すれば、他の価値をある程度犠牲にしても権威主義体制よりも民主主義体制の方が好ましいというような価値観が浸透することが必要だからである。韓国の事例は、民主主義への移行が大きな政治的混乱もなく順調に進行した事例であると評価され

ることが多いが、堅固化に関しては、権威主義体制に回帰する可能性はなく、市民運動の登場など市民社会の成熟にともなって民主主義が順調に堅固化しているという評価がある一方で、地域割拠的な政党システムやそれを許容する政治意識をとりあげて民主主義の堅固化の不十分さを強調する見解もある。こうした異なる評価の背景には、選挙のような公正な競争手続きを通じて政府を構成するという手続き的側面を重視する自由主義(liberalism)的な民主主義解釈と、人民の意思を源泉とした権力構成とそれによる共同体の共通善の実現という実質的側面を重視する共同体主義(communitarianism)的な民主主義解釈との対立が存在する。総じて、前者の立場に基づく民主主義の堅固化は比較的肯定的に解釈されるが、後者の立場に従うと民主主義の堅固化の不十分さが指摘される傾向にあると思われる。

II

本書は、以下のような5部9章で構成される。

序論

第1部 政治システム

- 第1章 民主化の不確かなダイナミクス
- 第2章 民主化の人間の意味づけ

第2部 平均的市民

- 第3章 民主主義堅固化へのコミットメント
- 第4章 市民の能力と参加

第3部 代表機関

- 第5章 議会
- 第6章 政党

第4部 民主化への非西欧的な道程

- 第7章 新生民主主義の堅固化
- 第8章 民主的性向の獲得

第5部 結論

- 第9章 韓国の民主主義——問題と展望——

序論で、民主化以後の、盧泰愚政権から金泳三政権、金大中政権という展開を概観した後、第1部では民主主義の意味を再検討する作業を行う。第1章で著者は、比較政治学において通常受け入れられて

いるような、手続き的な意味に限定した民主主義概念を批判し、実質的な側面も併せて民主主義の意味を考察する必要があることを主張する。本書で使用される実質的民主主義の定義に関しては、第2章で本格的に展開されているように、韓国の市民が民主主義にどのような意義を認めているのかという観点重視される。そして、市民の生活の質の向上にどの程度貢献するのかという観点から民主化の意味を再定義する。

第2部では、政治システムに対して市民がどのような意識を持つのかという問題が、豊富なデータをもとに検討される。第3章では、民主主義の堅固化に向けての市民の貢献を、民主主義規範の内面化、外面的な行動に基づく支持など様々な角度から検討する。その結果、現状では民主主義の堅固化に対する市民の貢献は、まだ皮相的な段階に留まっていること、したがって、民主主義の堅固化は長期的な観点から見ると必要であると主張する。さらに第4章では、新たに登場した民主的政治システムを、市民がどのように認識し、どのような関心を持ち、どのような形態の政治参加を実際行っているのかという実践的な側面に注目する。韓国の市民は、選挙以外の政治参加に対してまだ消極的であり、自発的な結社への関与が少ないことなどを指摘するが、民主化にともなって顕著な変化が起こっていることにも言及する。

第3部では、民主主義にとって必須の制度である議会と政党について、韓国の市民の認識や関与の度合いが、民主化によってどのように変化したのかを検討する。第5章では、議会の実績に対する評価は、可もなく不可もなくという程度であるが、民主化の進展とともに議会の実績が増大していけば、議会の役割に対する肯定的評価も増大していくであろうと結論づける。第6章では、民主主義を堅固化するために必須である競争的複数政党制を構成する民主的政党について考察する。調査の結果、韓国の政党は、下意上達というような民主的な組織を備えたものではなく、その民主的性格という点で重大な問題を抱えていることを指摘する。

第4部では、民主化への移行と堅固化に関する韓

国の特徴を、比較の観点から摘出する。第7章では、金泳三政権下で断行された「歴史の立て直し」と、それによる2人の前職大統領の逮捕に典型的に現れている、権威主義体制に対する徹底的な清算に注目する。既存の民主化モデルは、手続き的な側面を重視する自由主義的な民主主義解釈に基づき、権威主義体制の担い手を必要以上に刺激しないように、そして政治エリート間の協力を最大限確保するために、権威主義体制の清算という課題に対して穏便に対応した方がよいという見方が一般的であった。金泳三政権下の韓国で進行した民主化は、こうした「通説」を根本から覆すものであった。金泳三政権は、民主化に対して、共同善を実現するというモラルの側面を重視し、それを蹂躪した権威主義体制の担い手を歴史的に断罪するという挙に出たのである。それがなぜ可能であったのか、さらにその帰結はどうであったのかをあわせて考察する。3党共同の産物という金泳三政権自体の構造的限界を金泳三大統領自身が突破しようとした戦略的選択によるものであるが、こうした方法に対して著者の評価は肯定的である。

金泳三政権は、次男の逮捕などにもあらわれるように腐敗を根絶できなかったばかりか、政権末期には経済危機を回避できなかったためにその実績に関しては否定的な評価が下される傾向が支配的だが、著者は、こうした金泳三政権の実績は、民主主義の堅固化のために長期的にはプラスに働くであろうと主張する。こうした評価は、民主主義に対する著者自身の解釈を反映したものである。第8章は、民主化に対する韓国市民の対応を、他国との比較から解明し、韓国における民主主義への支持は、民主主義に適合的な文化が定着しているというよりも、民主主義体制下における実績にまだ依存する側面が大きいことを指摘する。そして、市民は抽象的な民主主義の原理には反対しないが、自らの利益が関係してくると、具体的な民主主義のあり方に対しては必ずしも確固たる支持があるわけではないと指摘する。こうした自らの利益と共同善との均衡をどのように保つかが、民主主義の堅固化のためには重要になると指摘する。

最後に、韓国の民主主義が抱える諸問題と将来展

望で、本書を締めくくる。韓国の民主化の最大の特徴は、第1に、権威主義体制の経済的成功が民主化をもたらしたという点であり、その結果、少なくとも人的な側面では、権威主義体制と民主主義体制との間には連続性が存在した。したがって、第2に、順調に進んだ移行段階とは異なり、堅固化段階では相当程度停滞したという点である。著者は、韓国の経験を、台湾の事例などとの共通性から、民主化が政治的保守主義と経済的プラグマティズムの枠内で起こったことを指摘し、「民主化の儒教モデル」と位置づける。最後に、1997年末の経済危機が、韓国の民主主義の堅固化に及ぼす影響について、制度的な改革を断行する機会を提供するが、民主主義的な政治文化の定着に関してはマイナスの影響をおよぼすのではないかという両義的な側面を指摘する。

### III

韓国における民主化もしくは民主主義に関する研究動向の中で、本書の意義をどこに求めることができるだろうか。本書の著者シン・ド Chol氏は、在米韓国人の代表的政治学者の1人で、主として、行動科学的な手法に基づいた政治文化論の視角から韓国政治、民主主義に関する研究を精力的に行ってきた。その研究手法の第1の特徴は、民主主義の理論研究に関する広範な整理に基づくという点である。第2に、行動科学的な手法を駆使し、科学性に執着した研究を行っているという点である。大規模な政治意識調査を、韓国において時系列的に数回にわたり実施することにより、政治意識や政治行動の変化を分析するとともに、その他の諸国との比較調査も行うことによって、非常に興味深いデータを提示することに成功している。冷戦体制の制約、権威主義体制下の経済的成功という条件において、政権交代が不十分であるなど韓国の民主化への移行が保守的な性格を持つことを、市民の政治的傾向、政治行動に関する調査を通して抽出する。そして、それが順調な移行と遅滞する堅固化という帰結につながることを説明する。さらに、堅固化の過程で、比較政治学の示唆とは異なり、権威主義体制に対するより徹

底的な清算に取り組むという特徴が、韓国における民主主義に対する市民の意識を相当程度反映したものであり、長期的には民主主義の堅固化にも貢献しうると評価する。

比較政治学分野で民主化の移行・堅固化に関する研究が行われているが、質量ともに、中南米、旧東欧、南欧諸国の事例を念頭に置いたものが圧倒的に多く、東アジア諸国の事例は極端に少ない。その最大の理由は、比較政治学の十分なトレーニングを受けた地域研究者が絶対的に不足していることである。本書は、膨大な実証データを活用しているという点、民主主義に関する抽象的な論争をふまえつつも、韓国市民の政治意識とその変化に即して民主化の意味を議論しているという点で、民主化研究において、その潜在的貢献の可能性があるにもかかわらず、従来考察対象に十分に含まれなかった韓国の事例に関して、参照されるべき数少ない必読英語文献のひとつとしての位置を占めることになるのは間違いない。

こうした意義をふまえつつも、本書の内容に疑問もしくは批判がないわけではない。第1の問題は、著者のアプローチに関するものである。本書で言及されている、韓国の民主化の特徴自体はそれほど独自の指摘ではない。こうした常識的な結論を得るために、なぜ本書で行われているような膨大なデータ分析が必要なのか。一方で、社会科学としての科学性にこだわる必要性があり、そうした地道な結果を積み重ねていくことが重要であるという点には同意する。しかし、こうしたアプローチが有意義なのは、ある抽象的なモデルを提示する、未解決の論争に決着をつける、通説に対して異議を唱えるという場合であろう。本書は、それには該当しない。科学性をあくまで追求しようとする著者の努力は高く評価しつつも、本書の記述や論理展開に、ある種の「退屈さ」を感じたのはこうした理由からだろう。

行動科学的な手法から帰結される具体的問題として、次の点を指摘できる。まず、設問調査に対する回答が、被面接者の本当の価値観を率直に反映しているかという疑問である。韓国の政治社会を内在的に理解しようとする指向が必要であるにもかかわらず、こうした行動科学的な手法は、それを十分に自覚して

いないおそれがある。在米韓国人研究者である著者に、韓国の政治社会に対する内在的理解が不足しているという批判は的はずれな指摘であるのかもしれないが、次に、韓国の民主化が、それほど保守的な性格を持つものであったのかという問題である。たとえば、1987年7～8月に全国的規模で展開された労働大闘争以後の労働運動が民主化におよぼした影響であるとか、90年代に入って、経実連、参与連帯、総選挙市民連帯などの市民運動が、民主主義の堅固化におよぼした影響などが、本書ではほとんど言及されていない。本書が、一般市民の意識調査を中心にしているという点で、そうした「事象」を考察対象には入れなかったからだろう。しかし、そうした要因をほとんど考慮せずに、韓国の民主主義の堅固化を分析することが適切であるのかという疑問は解消されない。

第2に、著者の民主主義観に関する問題である。意識調査では、民主主義に、可能な限り豊富なプラスイメージを込めようとする傾向がある。しかし、民主主義を手続き的な意味として定義しようとするのが政治学で台頭したのは、民主主義に実質的な意味を込めることが、逆に手続きを犠牲にすることにつながったという歴史的経験があり、それを警戒するという含意があったからである。本書でも若干言及されているが、金泳三政権に対する評価において、実質的民主主義を優先させた結果、それが委

任民主主義という名の独裁に陥る危険性が指摘されてきた。こうした手続き的な民主主義と実質的民主主義が相互に対立する局面に関する理論的考察がもう少し行われるべきではなかったかと考える。

第3に、結論部分で言及した「民主化の儒教モデル」についてである。著者の含意は、単に儒教文化圏で起こった民主化という程度の意味で、儒教文化と民主化、民主主義との間の因果関係、相関関係を強調する「儒教民主主義」論に同調したものは必ずしも言えないかもしれない。しかし、なぜ儒教モデルなのか、また儒教文化と民主主義との間にどのような因果関係もしくは相関関係があるのかについて、本書には明示的な説明がない。おそらく、民主主義に対する共同体主義的解釈が念頭にあり、著者が元来、政治文化論を研究対象としてきたこともあるだろうが、「民主化の儒教モデル」という指摘には唐突な印象を拭えない。

最後に、本書は、金泳三政権までの分析に限定されており、金大中政権との本格的な比較は行われていない。金大中政権の登場とその実績を念頭に置いた場合、本書で指摘されていたような民主主義の堅固化をめぐる韓国的特徴がそのまま該当するのか、もう少し慎重な吟味が必要であると思われる。

(東京大学大学院総合文化研究科助教授)